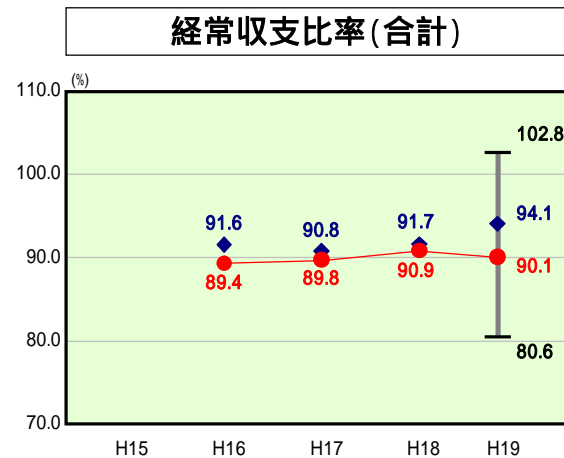


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 取手市

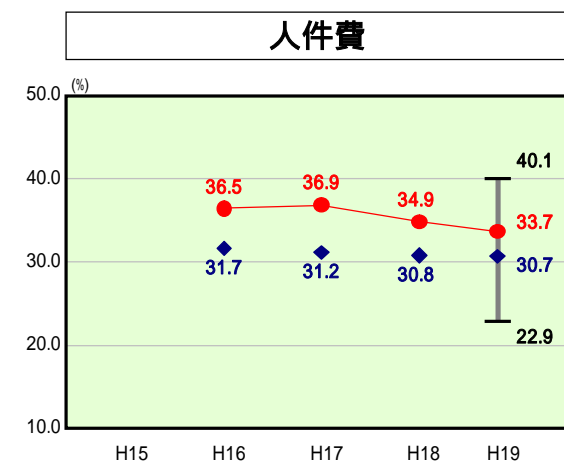
経常収支比率の分析



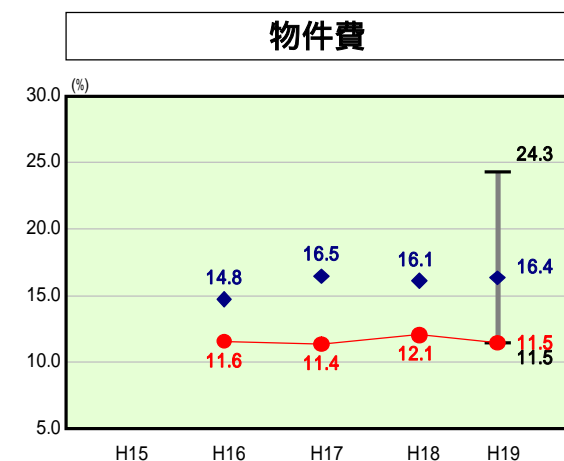
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口 111,136 人(H20.3.31現在)
面積 69.96 km²
歳入総額 35,011,562 千円
歳出総額 34,216,065 千円
実質収支 713,688 千円

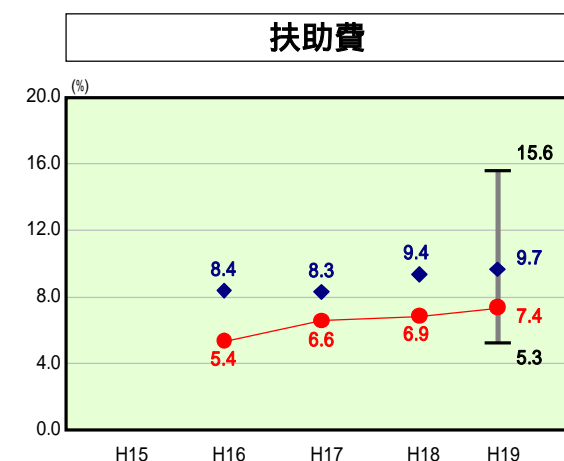
H19類似団体内順位 8/35
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



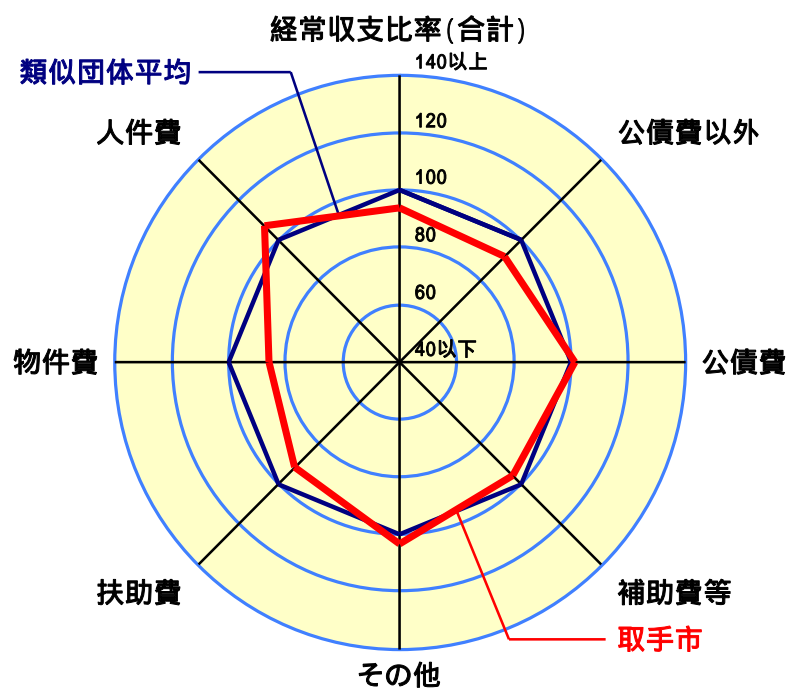
H19類似団体内順位 29/35
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(人件費)】

合併による給与調整等により増加したが、行財政集中改革プランに基づき人員の定数削減に継続的に取り組んでいることから、平成18年度から連続して減少に転じている。しかし、依然として類似団体平均値を上回っているのは、昭和40～50年代の人口急増期における公立保育所の相次ぐ新設や、市の直営による消防事務及び旧藤代町との合併も影響し、職員数が類似団体に比べて多くなっていることが要因である。特に消防事務は市直営の消防組織で年齢構成も高いため、「消防関係人件費(人口1人あたり決算額)」が類似団体平均4,805円に対して取手市は12,161円(対比+153.1%)と、一部事務組合による広域消防を組織している自治体と比べると大きな増の要因になっている。今後も計画的な職員数の削減を図り、定員管理の適正化を図ることで、人件費の抑制に努める。

【物件費】

類似団体平均を大きく下回っており過去4年間でもほぼ一定の水準で推移している。特に特有の目立った要因はないが、継続的な人員削減をすすめる過程で、現在の職員でやれるべきことは極力職員で対応することで、賃金、需用費、委託料など、過去の実績等を十分に考慮したうえで、削減・見直しが出来ている結果と思われる。今後もこの水準を保持すべく、継続的に見直しを図る。

【公債費】

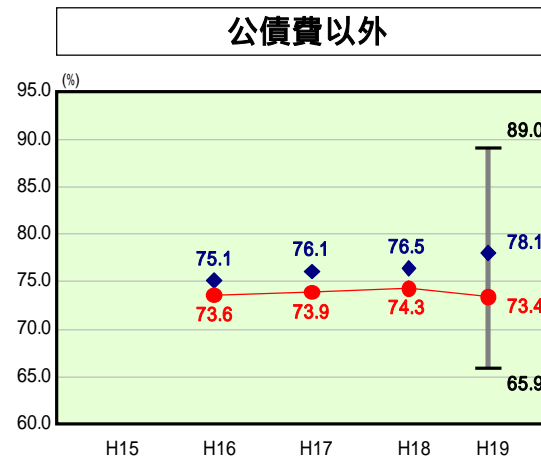
類似団体平均を上回っており、合併により引き継いだ地方債の償還金の増や一部事務組合に係る地方債の償還金の増、合併特別債を活用した都市基盤整備や学校の耐震化事業などの進展が主な要因と思われる。今後は、適切な事業の選択・実施による適正な市債発行、借換え・期間の見直し等を順次行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図り、過度に地方債に依存しない適正な財政運営に努め、比率の改善を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】上記「(人件費)」と同様。

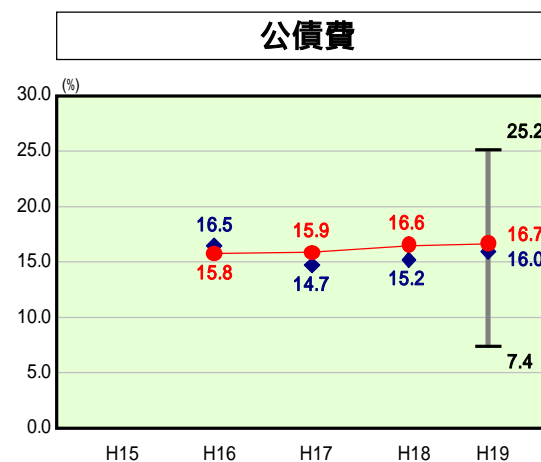
【公債費及び公債費に準ずる費用】上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】

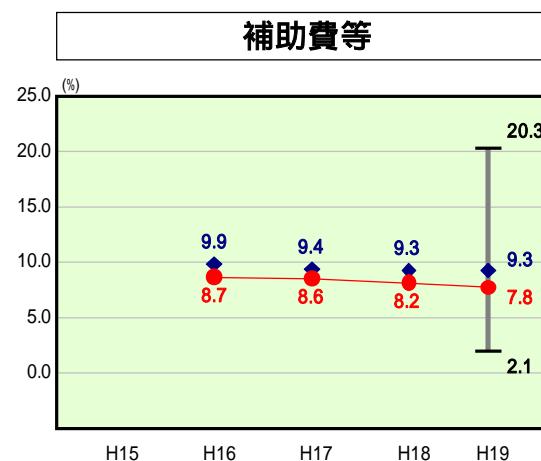
合併にともない、合併特別債を活用した都市基盤整備や学校の耐震化事業などの進展や、一部事務組合に係る基盤整備の進展により、類似団体平均を上回っている。また、人口が減少傾向にあることも、1人あたりの額が減少しない一因にもなっている。今後は、適切な事業の選択・実施による普通建設事業の平準化を図り、数値の急激な上昇を抑えるよう努める。



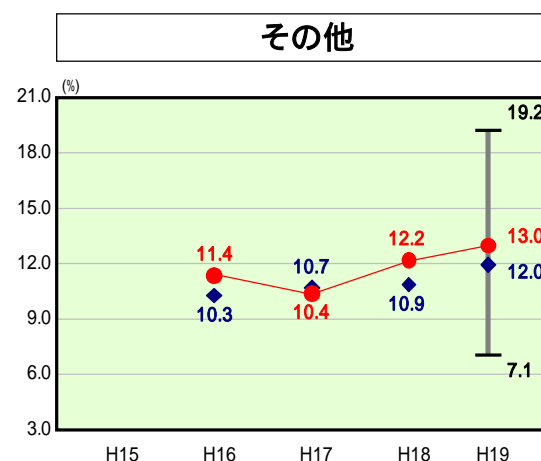
H19類似団体内順位 6/35
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 19/35
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



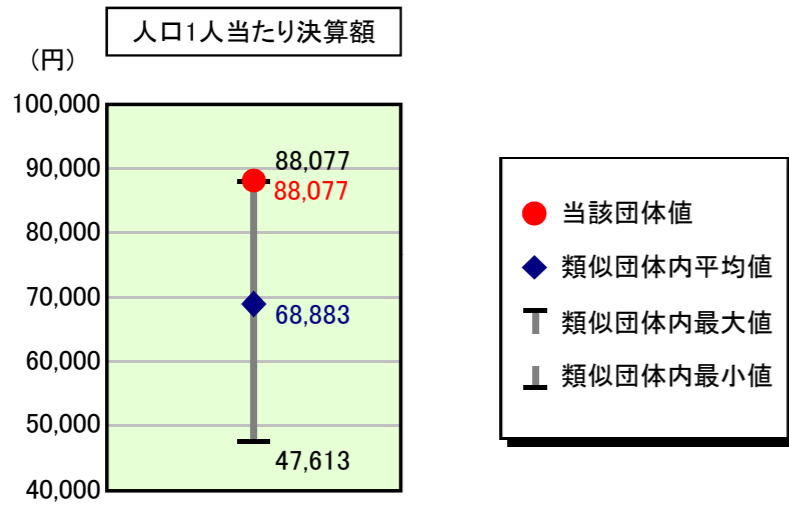
H19類似団体内順位 13/35
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0



H19類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

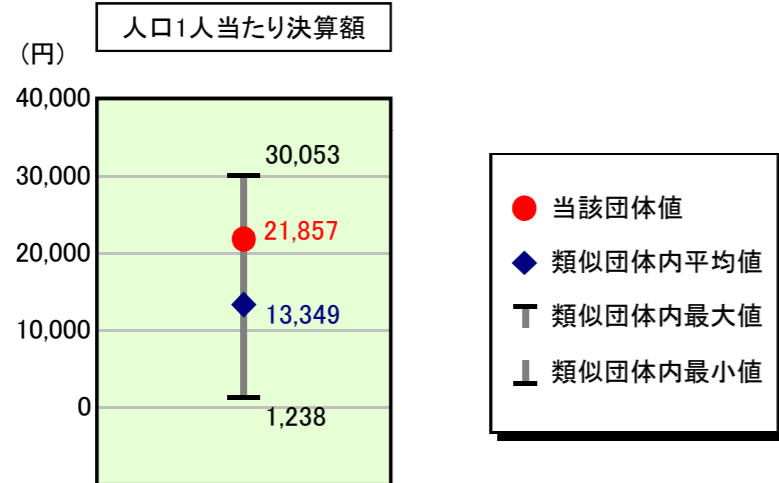
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,125,673	82,113	67,316	22.0
賃金(物件費)	248,646	2,237	3,500	▲ 36.1
一部事務組合負担金(補助費等)	528,281	4,753	2,544	86.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	378	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	449,356	4,043	2,675	51.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	394,082	3,546	888	299.3
▲退職金	▲ 957,552	▲ 8,616	▲ 8,419	2.3
合計	9,788,486	88,077	68,883	27.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.90	6.68	2.22
ラスパイレス指数	99.6	99.8	▲ 0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

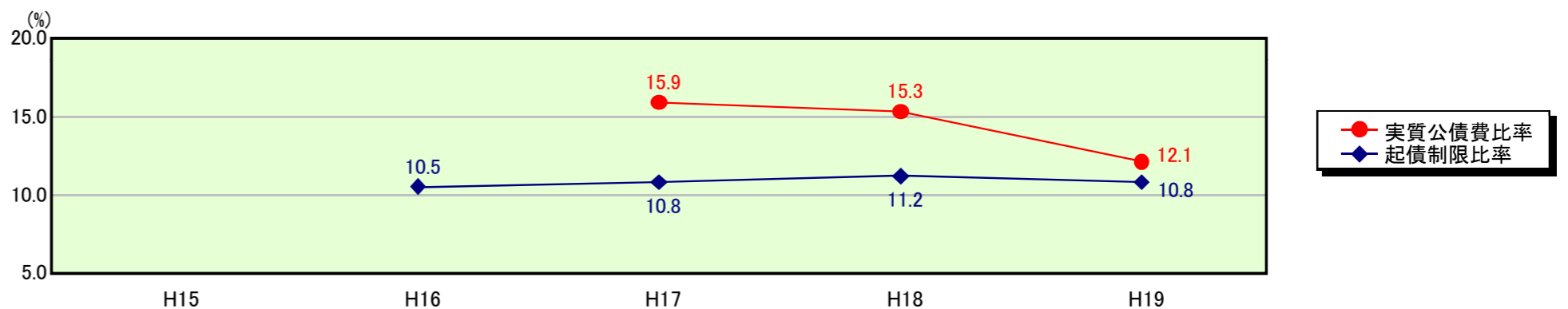


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,108,975	27,975	24,202	15.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	20,000	180	30	500.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	134,034	1,206	7,360	▲ 83.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,595,426	14,356	1,878	664.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	126,967	1,142	930	22.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,027	36	7	414.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,560,288	▲ 23,037	▲ 21,058	9.4
合計	2,429,141	21,857	13,349	63.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

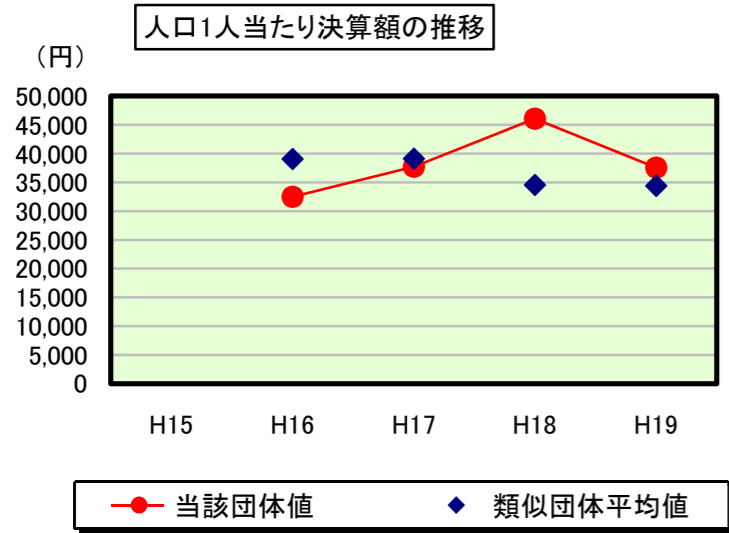
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 取手市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,675,494	32,474	-	39,069	-	-
うち単独分	2,985,605	26,378	-	22,097	-	-
H17	4,231,423	37,683	16.0	39,137	0.2	15.8
うち単独分	3,126,651	27,844	5.6	25,572	15.7	▲ 10.1
H18	5,153,746	46,057	22.2	34,575	▲ 11.7	33.9
うち単独分	3,462,572	30,943	11.1	20,711	▲ 19.0	30.1
H19	4,171,242	37,533	▲ 18.5	34,382	▲ 0.6	▲ 17.9
うち単独分	3,038,108	27,337	▲ 11.7	19,677	▲ 5.0	▲ 6.7
過去5年間平均	4,307,976	38,437	6.6	36,791	▲ 4.0	10.6
うち単独分	3,153,234	28,126	1.7	22,014	▲ 2.8	4.5